

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は底堅い推移が継続か

[5月13日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		5月6日～5月10日				
	始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	152.96	155.95(9)	152.78(6)	155.69	+2.64	
ユーロ・ドル	1.0760	1.0791(6)	1.0724(9)	1.0775	+0.0014	
=====						
国内株・金利 / 米国株・金利						
	終値		前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	38,229.11	-6.96	日本10年債利回り	0.915	+0.014	
ダウ平均株価	39,387.76	+712.08	米10年債利回り	4.453	-0.055	
=====						

<来週の主要経済統計等>

- 13日 独3月経常収支
- 14日 独4月消費者物価指数
英4月雇用統計
スイス4月生産者輸入価格
独5月ZEW景況感指数確報値
カナダ3月卸売上高
米4月生産者物価指数
- 15日 ユーロ圏第1四半期GDP改定値、ユーロ圏3月鉱工業生産指数
カナダ3月製造業出荷
米4月小売売上高、米5月NY連銀製造業景気指数
米4月消費者物価指数
米3月対米証券投資
- 16日 日本第1四半期GDP1次速報
豪4月雇用統計
日本3月鉱工業生産指数確報値
米4月住宅着工・許可件数、米5月フィラデルフィア連銀景況指数
米新規失業保険申請件数、米4月輸入価格指数
米4月鉱工業生産・設備稼働率
- 17日 NZ第1四半期生産者物価指数
中国4月小売売上高、中国4月鉱工業生産指数
ユーロ圏4月消費者物価指数
米4月景気先行指数

【前回のレビュー】米国ではインフレの鈍化ペースが減速している。こうした中、米10年債利回りは緩やかに上昇しており、ドルは堅調な動きを見せている。一方で、日銀は円安進行をけん制することもなく、緩和的な金融政策が維持されて円売りの動きに傾きやすく、ドル円は緩やかに上値を追う展開が続くとした。

【米雇用統計後のドル安から戻す】

3日に発表された4月の米雇用統計の弱さを受けて、ドル円は一時151.86近辺まで下落した。非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人と市場予想の+24万人を下回り、失業率は3.9%に悪化（前回と予想は3.8%）した。平均時給も予想から下振れしたことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりなどがドル売りにつながった。ただ、ドル円は売り一巡後に153円台を回復して週の取引を終えている。

弱い米雇用統計を受けてのドル売りの後、6日以降のドル円は戻り歩調で推移している。4日にイエレン米財務長官が「介入はまれであるべき」と発言したことで、介入警戒感がやや後退したことなどもドル買い円売りにつながったようだ。

米ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は7日に「金利は長期据え置きとなる可能性が非常に高い」「インフレ定着すれば、必要に応じ利上げの可能性もある」などと述べた。カシュカリ総裁のタカ派的な発言を受けて、ドル円は154.70台まで上昇した。

8日の午前中に植田日銀総裁は、国会で「円安はこれまでのところ基調的な物価上昇に影響ない」などと述べたことで、円売りの動きにつながった。また、夕方の講演で「経済・物価見通しやそれを巡るリスクが変化すれば、金利を動かす理由のひとつとなる」「上振れリスクが大きくなった場合には、金利をより早めに調整していくことが適当になる」と必要に応じて追加利上げの可能性を示唆した。ただ、市場のドル買い円売りの流れに目立った影響は見られなかった。

9日に4月25-26日に行った日銀金融政策決定会合の主な意見を公表した。「円安を背景に基調的な物価上昇率の上振れが続く場合には、正常化のペースが速まる可能性は十分にある」といった指摘が出ていた。「政策金利の引き上げのタイミングや幅に関する議論を深めることが必要」「金利のパスは、市場で織り込まれているよりも高いものになる可能性がある」といった意見が出ていた。ドル円は主な意見の発表後に155.10台まで下落したものの、すぐに155円台半ばまで上昇している。

9日のロンドン市場で156円に接近したものの、超えることはできなかった。この後、米新規失業保険申請件数が予想より悪かったことで、ドル売りに傾いた。10日には一時155円台前半まで下落を見せた。

5月13日の週は米国の物価統計の発表がある。14日に米4月生産者物価指数、15日に米4月消費者物価指数が発表される。米生産者物価指数の事前予想は総合が前年比+2.2%で前回の+2.1%から伸びが加速、コア前年比は+2.3%と前回の+2.4%から伸びが減速する見通し。米消費者物価指数の事前予想は、総合が前年比+3.4%で前回の+3.5%から減速する見通し、コア前年比は+3.6%で前回の+3.8%から減速する見通し。

物価の鈍化ペースが緩やかになる中、市場予想を下回ってインフレ圧力の低下がみられると、ドル売りに傾きそう。一方で、市場予想を上回るようならインフレ再燃が警戒されて、ドル買いに振れる可能性が出てくる。

4月の米雇用統計は市場予想よりも弱い結果となったものの、政策金利は高止まりが警戒されていることや日銀の追加利上げには時間がかかるとの見方から、ドル買い円売りの流れは継続するとみられる。日米の金利差が大きく縮小する可能性は低いとみられ、ドル円は底堅い推移が継続することとなりそう。なお、一段と上昇したところではドル売り円買い介入が警戒されて、上値を抑える可能性が出てくる。ドル円の目先の予想レンジは、151.50~158.50円。

日米の経済指標やイベントとしては、14日に米4月生産者物価指数、15日に米4月小売売上高、米5月NY連銀製造業景気指数、米4月消費者物価指数、米3月対米証券投資、16日に日本第1四半期GDP1次速報、日本3月鉱工業生産指数確報値、米4月住宅着工・許可件数、米5月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、米4月輸入価格指数、米4月鉱工業生産・設備稼働率、17日に米4月景気先行指数などがある。

【ユーロドルは一進一退の動きか】

3日の弱い米雇用統計を受けて、ドル売りの動きとなって、ユーロ円は一時1.0811近辺まで上昇した。その後すぐに下げに転じて、1.0720近辺まで下落した。9日は米新規失業保険申請件数の悪化もあってドル売りとなり、1.07台後半まで戻りを見せている。

1. 08台を超えての戻りの勢いは続きにくいとみられる上、売り圧力も限定的となっている。こうした中、ユーロドルは1.0700～1.0800ドルのレンジを中心に一進一退の動きが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0550～1.0850ドル。

9日の英金融政策委員会（MPC）では、政策金利は据え置きとなった。注目の票割れは7対2となり、前回の8対1から変化が見られた。7名が据え置き、2名が利下げとなった。利下げ派が増えたことで、ポンド売りの動きが広がった。英中銀の1年後のインフレ率は2.6%（2月予測2.8%）と引き下げられた。2年後のインフレ率や3年後のインフレ率も引き下げられた。

また、ベイリー英中銀総裁は「今後数カ月でインフレ率が目標に近づく」「利下げする地点にはまだ至っていない」「今後、利下げが必要になる公算大きい」「金利は市場が見込むよりも急速に低下する可能性」「どれだけ速く、どの程度まで利下げするのか予断持たず」などと述べた。

ポンドドルは1.24台後半から1.2450近辺まで下落した。ただ、その後は米新規失業保険申請件数の悪化を受けてのドル売りから1.25台を回復している。当初8月ごろみられていた利下げ開始が6月ごろに前倒しされるとの見方も出てきた。ただ、このところのポンドドルは明確な方向感が出にくくなっており、1.2500ドルを中心とするもみ合いが続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2300～1.2650ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、13日に独3月経常収支、14日に独4月消費者物価指数、英4月雇用統計、スイス4月生産者輸入価格、独5月ZEW景況感指数確報値、15日にユーロ圏第1四半期GDP改定値、ユーロ圏3月鉱工業生産指数、16日に豪4月雇用統計、17日にNZ第1四半期生産者物価指数、中国4月小売売上高、中国4月鉱工業生産指数、ユーロ圏4月消費者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。